

参考和訳**モルガン・スタンレー****2017 年度第 1 四半期決算を発表**

- 純営業収益は 97 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 1.00 ドル
- セールス&トレーディングおよび投資銀行業務で堅調な業績
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 41 億ドル、税引き前利益率は 24%^{1,2}
- コスト管理を堅持し、効率性比率は 71%³

「今四半期の業績は、ここ数年で最も力強いものの一つとなった。市場環境が改善するなか、すべての業務部門で良好な業績を上げた。引き続き環境が不透明であることを認識している一方、我々は当社のビジネスモデルと今後の機会に自信を持っている。」

ジェームス P. ゴーマン 会長兼最高経営責任者 (CEO)

財務の概要

[ニューヨーク、2017 年 4 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2017 年度第 1 四半期 (2017 年 1 月 1 日 - 2017 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 78 億ドルに対し、97 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 19 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.00 ドル⁴であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 11 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.55 ドル⁴だった。

人件費は、主に増収により前年同期の 37 億ドルから 45 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年同期の 24 億ドルに対し、25 億ドルとなった。

今四半期の実効税率は 29.0%だった。これは、従業員の株式報酬に係る新たな会計処理方法の指針に伴う、1 億 1,200 万ドルの一過性の税効果 (反復型) を反映している⁵。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 10.7%だった⁶。

セグメント別の業績の概要

(単位は 100 万ドル)

	純営業収益		税引前損益 ⁷	
	2017 年度 第 1 四半期	2016 年度 第 1 四半期	2017 年度 第 1 四半期	2016 年度 第 1 四半期
法人・機関投資家向け証券業務	\$5,152	\$3,714	\$1,730	\$908
ウェルス・マネジメント業務	\$4,058	\$3,668	\$973	\$786
資産運用業務	\$609	\$477	\$103	\$44
全社	\$9,745	\$7,792	\$2,808	\$1,738

メディア・リレーションズ: ミシェル・デービス 1-212-761-9621

インベスター・リレーションズ: シャロン・イェシャヤ 1-212-761-1632

本文は 2017 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は 52 億ドルとなった。これは、セールス&トレーディング業務の堅調な業績と引受業務の業績改善を反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 41 億ドル、税引前利益率は 24%だった²。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 188 億ドルだった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 6 億 900 万ドル、顧客預り・管理資産は 4,210 億ドルだった。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 9 億 800 万ドルに対し、17 億ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 37 億ドルに対し、52 億ドルだった。

- ・ 投資銀行業務の収益は、前年同期の 9 億 9,000 万ドルから 14 億ドルに増加した：
 - アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動の不活発化を受けて、前年同期の 5 億 9,100 万ドルから 4 億 9,600 万ドルに減少した。
 - 株式引受業務の収益は、グローバル市場の取引高増加を反映して、前年同期の 1 億 6,000 万ドルから 3 億 9,000 万ドルに増加した。
 - 債券引受業務の収益は、債券と非投資適格企業に対する融資の手数料増加により、前年同期の 2 億 3,900 万ドルから 5 億 3,100 万ドルに増加した。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 27 億ドルから 35 億ドルに増加した：
 - 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 21 億ドルから 20 億ドルに減少した。これは、執行サービス業務の堅調な業績で一部相殺されたものの、資金調達コストの増加による金融業務の減収を反映している。
 - 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、市場環境が前年同期に比べて改善したことによる全商品および全地域における業績向上を反映して、前年同期の 8 億 7,300 万ドルから 17 億ドルに増加した。
 - その他のセールス&トレーディング業務は 2 億 3,400 万ドルの純損失となり、前年同期からほぼ横ばいとなった。
- ・ その他の収益は、売却目的で保有する融資とコミットメントの評価益、および信用損失に対する引当金の増加幅の縮小を反映して、前年同期の 400 万ドルから 1 億 7,300 万ドルに増加した。
- ・ 人件費は、増収を受けて前年同期の 14 億ドルから 19 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に訴訟費用の増加と取引高増加に伴う費用増により、前年同期の 1 億 2,800 万ドルから 16 億ドルに増加した。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュー・アット・リスク) は、2016 年度第 1 四半期の 4,600 万ドル、2016 年度第 4 四半期の 3,900 万ドルに対し、4,400 万ドルとなった⁸。

本文は 2017 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 7 億 8,600 万ドルに対し、9 億 7,300 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 24%だった²。今四半期の純営業収益は、前年同期の 37 億ドルに対し 41 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 21 億ドルから 22 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益⁹は、主に一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の利益を反映して、前年同期の 7 億 2,700 万ドルから 8 億 2,300 万ドルに増加した。
- ・ 純金利収入は、預金の伸びと金利上昇を受けて、前年同期の 8 億 3,100 万ドルから 9 億 9,400 万ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は 740 億ドルとなり、前年同期から 80 億ドル増加した¹⁰。
- ・ 今四半期の人件費は、収益拡大と繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加を要因として、前年同期の 21 億ドルから 23 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、専門サービス費用の減少を反映して、前年同期の 7 億 9,400 万ドルから 7 億 6,800 万ドルに減少した。
- ・ 今四半期末時点の総顧客預り資産は 2 兆 2,000 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 9,270 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は 188 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,777 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 100 万ドルだった。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 4,400 万ドルに対し、1 億 300 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 4 億 7,700 万ドルから 6 億 900 万ドルに増加した。これは主に、一部のプライベートエクイティと不動産ファンドで前年同期は損失を計上したが、今四半期は投資利益を計上したことを反映している。資産運用手数料収入は前年同期比でほぼ横ばいとなった。
- ・ 今四半期の人件費は、成功報酬に関連した繰延報酬の増加を主因として、前年同期の 2 億 1,300 万ドルから 2 億 7,900 万ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年同期比でほぼ横ばいの 2 億 2,700 万ドルとなった。
- ・ 2017 年 3 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、4,210 億ドルとなった。

資本について

2017 年 3 月 31 日現在、先進的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 17.4%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 19.9%である¹¹。

2017 年 3 月 31 日現在で同社は、先進的手法に基づく完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.6%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約 6.4%と推定している^{11,12,13}。

本文は 2017 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

2017年3月31日時点で、発行済み株式数およそ19億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ37.48ドル、32.49ドルである¹⁴。

その他の事項

同社は2017年度第1四半期に、自社の普通株式を約7億5,000万ドル(およそ1,700万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.20ドルに決定した。配当は2017年5月1日時点の普通株主に対し、2017年5月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界42カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016 and other items throughout the Form 10-K and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は2017年4月19日付のモルガン・スタンレーの2017年度第1四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

¹ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

² 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

³ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁴ 1 株当たり利益の計算に関連して、2017 年度第 1 四半期と 2016 年度第 1 四半期はそれぞれ約 9,000 万ドルと 7,900 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。

⁵ 2017 年 1 月 1 日から同社は従業員の株式報酬に係る新たな会計上の指針を採用したが、移行の影響は大きくなかった。2017 年以降、株式報酬に係る所得税への影響は追加払込資本ではなく、連結損益計算書の納税引当金として認識することが義務付けられる。所得税に対する影響は便益または引当金のいずれかとなる。従業員の株式報酬の同社株への転換は、主に毎年第 1 四半期に発生する。2017 年度第 1 四半期における株式報酬の転換を背景とする超過税効果の認識の影響は納税引当金に対する 1 億 1,200 万ドルの便益となった。2016 年度の業績については、この指針による修正はされていない。

⁶ 年換算した平均普通株主資本利益率は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した四半期の純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率として導き出す。

⁷ 税引前利益は、税引前の継続事業による損益である。

⁸ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2016 年度(2016 年 1 月 1 日 - 12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

本文は 2017 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

⁹ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁰ ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

¹¹ 同社の規制上の拘束力のあるリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2017 年 3 月 31 日現在、拘束力のある自己資本比率は先進的手法の経過措置に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2016 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「Liquidity and Capital Resources - Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹² 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を投資家とアナリストが評価する上で有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。

¹³ 同社は補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求められており、2017 年末までの同比率は経過措置の影響を含む見通しである。2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018 年 1 月 1 日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3% の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2% の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約 683 億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約 1 兆 700 億ドル)を用いている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2016 年度アニュアル・レポート Form 10-K の第 1 部、項目 1A「Risk Factors」を参照されたい。

¹⁴ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

本文は 2017 年 4 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。
